

(計画名称) 快適な水環境を創造する流域下水道の整備 (復興基本方針関連(全国防災))

計画概要

◆計画期間 平成24年度～平成25年度(2年間)

◆計画の目標

東日本大震災を教訓とし、下水道施設の耐震化を図り、安心して快適に暮らせるまちづくりを実現する。

◆計画の成果目標(定量的指標)

指標①: 老朽化した水処理施設連絡管廊の耐震化を行うことにより、地震による水処理施設及び設備の減災を図り、地震後においても流下機能を確保する。

評価内容

◆交付対象事業の進捗状況

交付対象事業	事業費※	事業の実施状況	進捗率※
A 下水道事業	73.2百万円	矢作川浄化センターにおいて、第1区画の水処理施設連絡管廊の継手部の耐震化を実施	100%
B 関連社会資本整備事業	0百万円		%
C 効果促進事業	0百万円		%
合計	73.2百万円		

※事業費は実績額

※進捗率(%)は各事業の計画に対する実施割合【事業費ベース】

◆事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況 (別紙1)

矢作川浄化センターにおいて、第1区画の水処理施設連絡管廊の継手部の耐震化を実施した結果、地震時の継手部の破断による土砂及び地下水の流入が防止され、施設の安全性が向上した。

Ⅱ 定量的指標の達成状況

指標①（水処理施設連絡管廊耐震化率）

最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
最終実績値	100%		

指標②（ ）

最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
最終実績値			

指標③（ ）

最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
最終実績値			

Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）

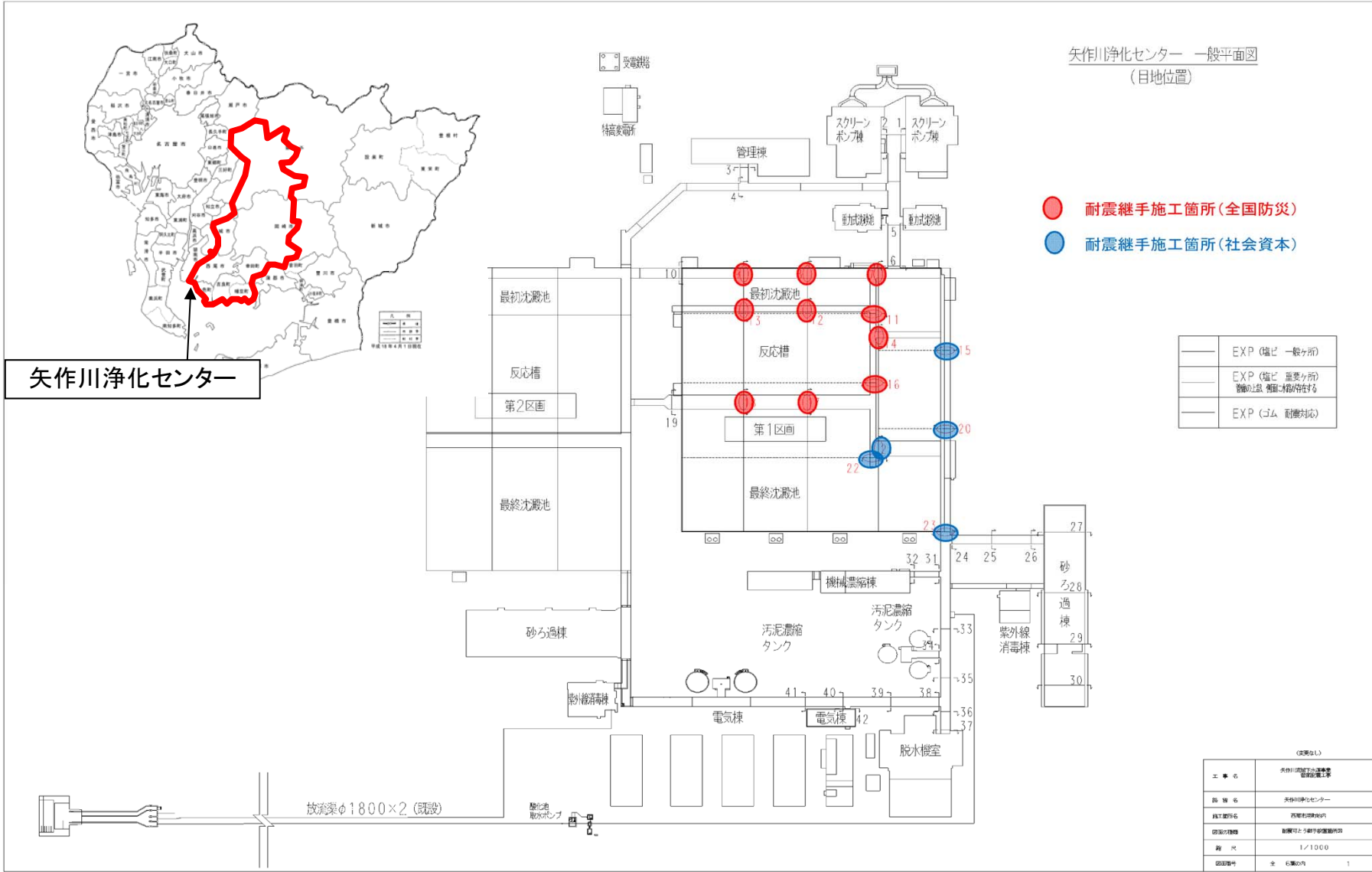
◆今後の方針

今後の地震対策は、第3次あいち地震対策アクションプランを策定し、その目標に向けて事業計画を立て事業を実施する。

◆事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	策定主体にて評価を実施。なお、計画の各要素事業(基幹事業)については愛知県公共事業評価実施要領に基づき評価を実施。
事後評価の実施時期	平成26年5月
公表の方法	愛知県建設部下水道課のWEBページ掲載

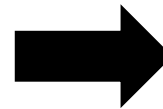
参考図面



【基幹事業】

- 事業名 矢作川浄化センター（地震対策）
- 工事概要 水処理施設連絡管廊耐震化 1箇所
- 事業箇所 矢作川浄化センター
- 事業主体 愛知県
- 事業効果 地震時の継ぎ手の破断による土砂及び地下水の流入が防止され施設の安全性が向上した。

工事施工前



工事施工後

